

# ジャパン・ハウス

## 「戦略的対外発信の強化」の必要性の高まり

その一環として、主要国において「**オールジャパン**」の対外発信拠点が必要。



「**ジャパン・ハウス**」をロンドン、ロサンゼルス及びサンパウロの市内一等地に設置(物件を賃借)。運営は民間に委託。

※2017年の開館に向け、27年度は36億円、28年度42.2億円を計上。

## ジャパン・ハウスの機能



トーク・ワークショップ等



エキジビション



書籍・ウェブ等



物販



レストラン

## ジャパン・ハウスの3つの工夫

公的機関の拠点を集約し、日本に関する様々な情報がまとめて入手できる**ワンストップ・サービス**の提供。

カフェ・レストラン、ショップなどの商業スペースを設けるとともに、民間の活力、地方の魅力なども積極的に活用した**オールジャパンでの発信。**

専門家の知見を活用しつつ、**現地のニーズ**にきめ細かく対応し、現地の人々の共感を呼ぶよう工夫した発信。

日本の多様な魅力、正しい姿の発信を通し、これまで必ずしも日本に関心がなかった人々を含む幅広い層を惹きつけた上で、**親日派・知日派の裾野を一層拡大**させていく。

## 体制整備

- ◆ 企画競争の結果、ロンドンは、**ジョーンズラングラサール(JLL)**社(世界的不動産サービス企業)、ロサンゼルスは、**イー・エス・ピー(ESP)**社(総合エンターテインメント企業)、サンパウロは、**電通**(広告代理店)がそれぞれ業務を受託。
- ◆ 各都市において、ジャパン・ハウスの運営、事業計画の立案・実施等を行う事務局を設置。また、現地施設に入居する独立採算のショップ、レストランについても、ほぼ確定している状況。
- ◆ 現地のニーズ等を事業に反映することを目的として、3都市それぞれに**運営委員会**を設置。
- ◆ 国内では、3都市のジャパン・ハウスのブランド感統一を目的として、総合プロデューサーを配置(**原研哉日本デザインセンター代表**)。また、各分野の専門家からなる**有識者諮問会議**を設置。

※ 有識者諮問会議のメンバーは以下のとおり。

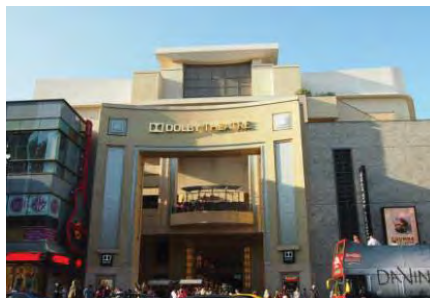
阿川尚之(同志社大学教授)、飯塚恵子(読売新聞編集局国際部長)、石井幹子(石井幹子デザイン事務所代表)、井原慶子(プロ・カーレーサー、慶應義塾大学大学院特任准教授)、大河原毅(特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構理事長)、長有紀枝(難民を助ける会理事長、立教大学大学院教授)、金子将史(PHP総研国際戦略研究センター長兼首席研究員)、金原主幸(経団連国際経済本部長)、櫻田厚(東京商工会議所常議員、モスフードサービス会長兼社長)、妹島和世(SANAA(セジマ・アンド・ニシザワ・アンド・アソシエイツ)代表)、南條史生(森美術館館長)、別所哲也(俳優、ショートショート実行委員会代表)、宮本亜門(演出家)、毛利衛(日本科学未来館館長)、森美可(宗弥代表)、吉田昌哉(日本労働組合総連合会総合国際局長)、渡辺靖(慶應義塾大学教授)

- ◆ さらに、国内及び現地において、ワンストップサービス実現に向けた関係機関(国際交流基金、日本政府観光局)との調整を実施。

## 施設整備

- ◆ ロンドン、ロサンゼルス、サンパウロの各都市において、市内一等地の物件を確保し、内装設計・デザイン等の準備を進めているところ。
- ◆ 2017年に施設が竣工し、開館することを予定。

ロサンゼルス



ハリウッドの中心部に位置し、ショッピングモール、映画館、ホテル、アカデミー賞の授賞式が開催されるドルビー・シアター等が集積された西海岸最大級の総合エンターテインメント施設であるハリウッド・ハイランドモール内。

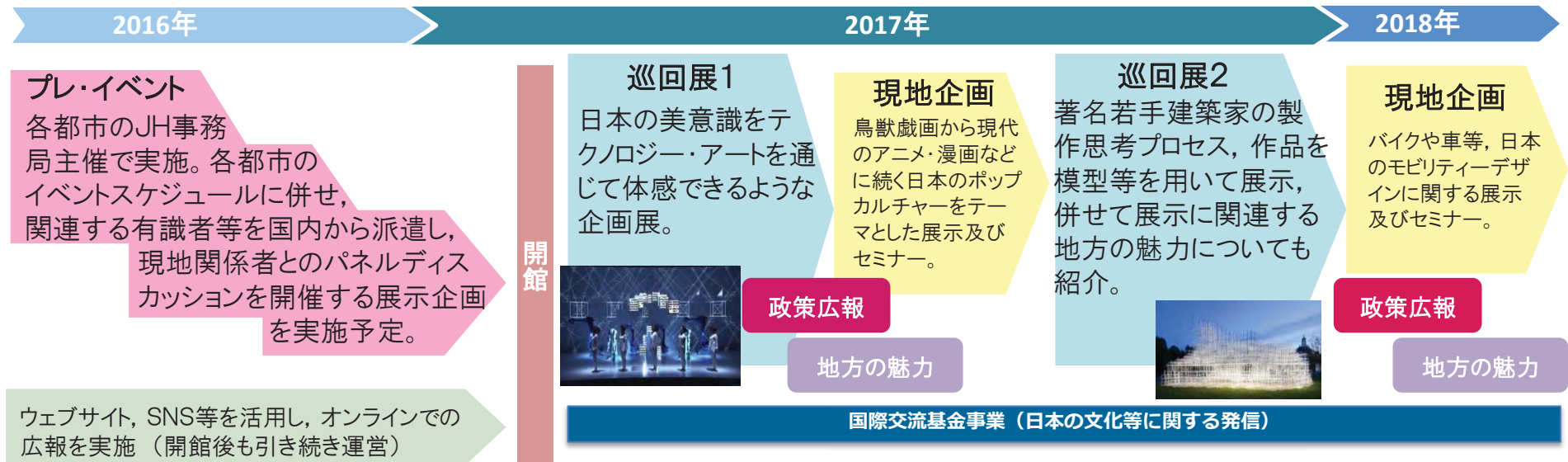
サンパウロ



サンパウロの中心であるパウリスタ通り(注:市内最大級のビジネス街)に面す。同通りには、ショッピングモールや美術館等が立ち並び、駅が通り沿いに2駅あることから、日中の歩行者数は120万人程度と非常に活気ある立地。

## 事業の具体化

※企画内容は全て現段階における想定であり、巡回展については現在公募中であることから、内容については下記と異なる可能性があります。



### ●プレ・イベント

各都市のジャパン・ハウス事務局が主体となり, 現地のイベントスケジュール等も勘案しつつ, 現地協力者の巻き込み, 日本に関心の無かった層の開拓, ジャパン・ハウスの周知を目的として実施。

### ●3都市の巡回企画展示(年3回の巡回を想定)

ジャパン・ハウスのウェブサイト([www.japanhouse.jp](http://www.japanhouse.jp))において, 企画展の公募を6月より開始 (年3回の巡回を想定)。有識者によって構成される外部審査員が審査を行い展示内容を決定。

### ●現地発のイベント企画

各都市の企画局長を中心とする事務局によって, 現在事業内容を作成中。今冬に計画書を現地運営委員会に提出し, 協議を行った後, 外務省にて最終承認を行い, 年始に事業計画を確定。民間企業, 現地の親日団体, アーティスト, 教育機関等と連携した企画(例: 各企業の新製品のプロモーション, 講演会, ワークショップ等)を予定。

### ●政策広報

外務省の講師派遣等のスキームと連携しつつ, 日本の国際貢献や東アジア情勢等に関するシンポジウムやセミナーの実施を予定。また, 施設内のマルチメディア発信スペース等も活用し, 日本の様々な政策について常時情報に触れることが出来る仕組みを検討。

※各種事業や飲食, 物販を通じて, 地方の魅力を随時発信。その他, 日本留学, 観光等に関する情報も常時閲覧可能とする予定。